

アフガニスタン近現代史

—— 史的展開と現状 ——

鈴木 均

はじめに

I 近代以前におけるアフガニスタン

II アフガン近代史の展開——ソ連軍侵攻まで

III ソ連軍侵攻から9・11同時テロまでの情勢の推移

IV 9・11同時テロ以降のアフガン情勢と将来的展望

参考文献

はじめに

2001年の3月にターリバーンがバーミヤンの石窟大仏を爆破したとき、それまで長年の内戦状態を無視し続けてきた欧米のメディアが一斉にアフガニスタンという国に目を向けた。そのときアフガニスタンには国際的な承認を受けた正当な中央政府が存在せず、そこにあったのは余りに長く続いた戦乱と過酷な旱魃とで疲弊し追い詰められた「原理主義」的なターリバーン政権であった。彼らは1994年末に混迷していたアフガン情勢の只中に戦乱状態を終結させ平和をもたらすことを標榜して「彗星のごとく」登場し、瞬く間にアフガン全土の90%を支配下に収めたのだった。だがそのような軍事的優勢にもかかわらず、パキスタン、サウジアラビア、アラブ首長国

連邦を除く国際社会の大部分はターリバーンをアフガニスタンの正当な政府として承認してこなかった。

この時点でターリバーンが国際社会から更に孤立感を深め、「原理主義」的な傾向を強めたことは、その後の事態の展開に決定的な影響を与えた。4月にEUに招かれターリバーンの人権抑圧をメディアで訴えるなど、心理的攻勢を強めていた北部同盟のシャー・マスード司令官がアラブのテレビ取材を装ったテロリストによる自爆攻撃で2001年9月9日に殺害され、あたかもそれに呼応するかのような符合で2日後にニューヨークとワシントンで起きた同時多発テロは、国際社会からほとんど無視され、忘れ去られていたアフガン問題を一挙に国際問題の焦点に押し上げたのである。

9・11同時テロの起きた当時、マスコミや学会はその背景をビン・ラーディンやアル・カーイダに代表されるアフガン・アラブと彼らのイスラーム「原理主義」に求めようとするのに急なあまり、それが他ならぬアフガニスタンを拠点として生じたことの意味を十分に問うことのないままに現在に至っているのではないだろうか。だがこの事件が暗示している問題の少なくとも過半はアフガニスタ

ン固有の問題に密接に関係しているのであり、その意味ではアフガン近代史に関する適切な認識なくしては現代の最も緊急な課題の所在すら把握し難いと言いうる。本稿は9・11同時テロに至るまでのアフガン近代史を辿り直すことによって、今後のアフガニスタンをめぐる考察のための問題点の発見を目指そうとするものである^(註1)。

以下第Ⅰ節ではアフガニスタンの近代国家成立に至るまでの歴史をごく大まかに概観し、そのなかで特に同地域の地理的特長を浮き彫りにしていく。第Ⅱ節はソ連軍侵攻前夜までの近代史の部分であるが、歴史上常に大国の国際的な対立関係の中で翻弄されてきた同国がその間隙をぬって独立を達成し、英国をはじめとする大国との度重なる戦争の荒廃の中から近代化の努力を繰り返してきた経緯を跡付ける。第Ⅲ節では1979年暮れのソ連軍の侵攻と以後の戦争状態、約10年後のソ連軍撤退とその後の内戦状態、その中で登場したターリバーンが急展開で全国を実効支配下に収めながらも国際的な承認を得られず、次第に孤立感を深めて2001年9月11日に至るまでを扱う。最後に第Ⅳ節では9・11同時テロ以降のアフガン情勢の急展開を一瞥し、現状での問題点とその将来的展望を述べる。

I 近代以前におけるアフガニスタン

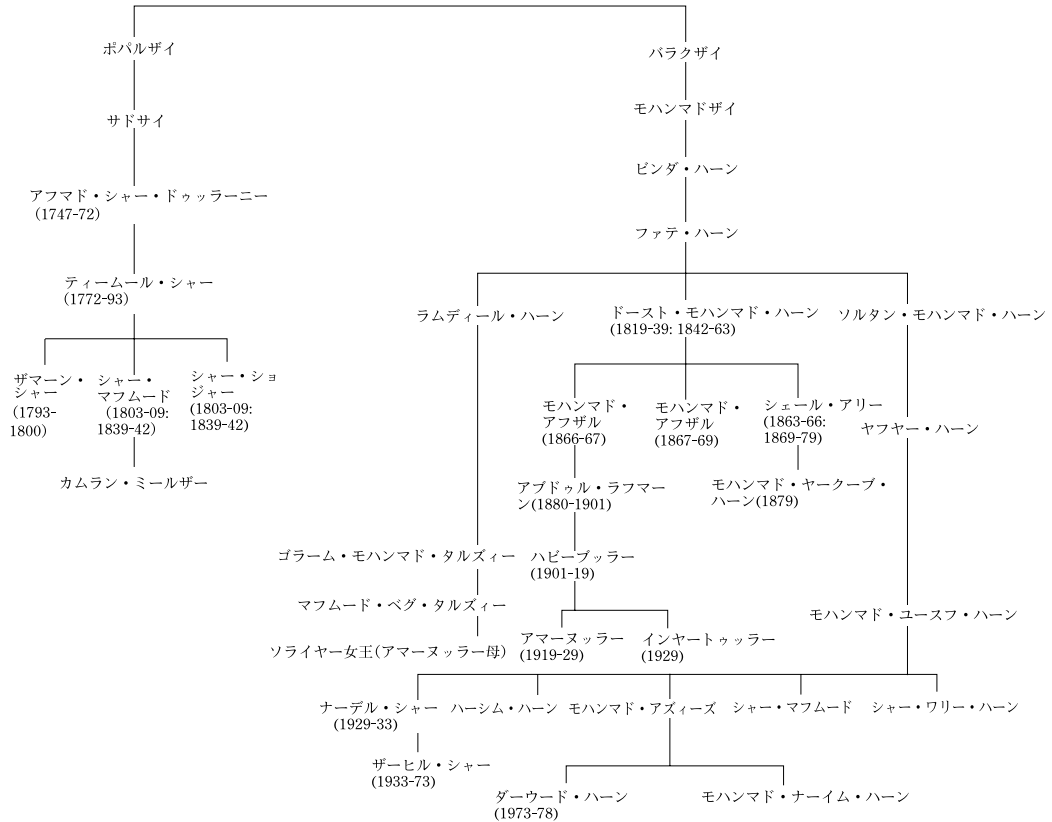
アフガニスタンの近代史を繙こうとするとき、最初に問題となるのはアフガニスタンの近代国家がいつ成立したかという点である。だがそのことを直接問題にする前に、現在の

アフガニスタンを空間的に規定している領域の前史を一瞥しておく必要があるだろう。

ヒンドークシュ山脈と呼ばれる峻険な高峰を北東部の背骨にもち、北側は中央アジアのフェルガナ盆地を望み、南側はカイバル峠からバルーチェスタンに至る地域を占める内陸国であるアフガニスタンには、紀元前から都市文明が成立していた。紀元前522～486年のアケメネス朝ペルシャのダリウスⅠ世による支配はこの地域が現在に至るまで一貫して有している東西文明の交流の十字路としての性格を暗示している。事実紀元前330～327年にはアレクサンダー大王がバクトリア（現バルフ）を支配し、インドの仏教文化とヘレニズム文化の融合を示したガンダーラ文化はこの地において花開いたのであった。カンダハールをはじめとする都邑の基礎もこの時代のアレクサンドリアと名を冠して建設されている。その後紀元前250年頃にはインドとの間にまたがるクシャン朝（クシャーナ朝）のアショカ王（治世 前268-232?）のもとでマウリア王国が成立しており、この地域のインドとの関係も歴史的に浅からぬものがあることを示している。

イスラーム化後の主要な王朝としては、この地域は紀元997～1150年頃に当時この地域で最も権勢をふるったトルコ系奴隷軍人のガズナ朝治下におかれた。イランの大詩人フェルドウシーやピールーニーも首都ガズナに招かれている。その後ガズナ朝が衰退して13世紀にはモンゴル軍がこの地域を席捲、1405～1506年にはチムール朝がヘラートおよびバルフを支配するに至る。1526年にはフェルガナ盆地から興ったバーブル（1483-1530）がカーブルを首都とするムガル朝を創始し、

第1図 ドゥッラーニー家系図



(出所) Ewans [2001: 210].

やがてインド亜大陸全域を支配するに及んだ。この時代イラン側においてムガル朝に対峙したのは、アルダビールに興りやがてエスファハーンを首都としたトルコ系のサファヴィー朝であった。サファヴィー朝のシャー・アッパースⅡ世は1648年にカンダハールを制圧、同朝は最大時にはヘラートや南部のバルーチェスターンを含め現在のアフガニスタンの南西部を支配領域に含めていた。

以上のように前近代においてはガズナ朝を除き強大な王朝を戴いたことの殆どなかったアフガニスタンにおいて、領域的に現在のアフガン国家にほぼ重なる王朝を成立させたの

は、1709年のミール・ワイスによる叛乱と短い統治の後1747年にアフマド・シャーの興したドゥッラーニー朝であった。因みに彼はこの時ロヤ・ジルガ（部族的な長老の大会議）を開催して支配の正統性を確保したという^(注2)。ミール・ワイスがパシュトゥーンのギルザイ家であったのに対しアフマド・シャーはアブダーリー家（現在のドゥッラーニー家）を率いており、現在までのパシュトゥーン内部における政治抗争の根をここに求めることもできる。なお現在のカルザイ元首はドゥッラーニー家の傍流ポパルザイ家の出身であり、2002年4月18日に29年ぶりに帰国したザーヒル・

シャー元国王は1842年以降国王を輩出してきた本流のバラクザイ家出身である（第1図を参照）。これに対しパキスタン-米国の強力な後ろ盾をバックに永年反ソ戦を戦ったゴルブッディーン・ヘクマティヤールは、パシュトゥーンのなかでドゥッラーニー家の最大のライバルであるギルザイ家の出身である。因みにターリバーンの指導者モッラー・オマルもまたパシュトゥーンの出身であったが、彼はカンダハール近郊の農村出身で、部族的にはギルザイ系のホタキ家の出身だが、とくに部族的な後ろ盾のある人物ではなかったという^(注3)。

II アフガン近代史の展開——ソ連軍侵攻まで

さて、永年のイラン系王朝による支配から脱してパシュトゥーン系のドゥッラーニー朝を創設したアフマド・シャーは、1761年パーニーパットの戦いでマラーター同盟^(注4)を破り、その領地を最大とした。1775～76年にはティームール・シャーが首都をカンダハールからカーブルに移し、現在に至っている。だがこの時代が直接現代にまで繋がるアフガニスタンの近代国家の創設期であったとするためには幾つもの留保条件が必要である。

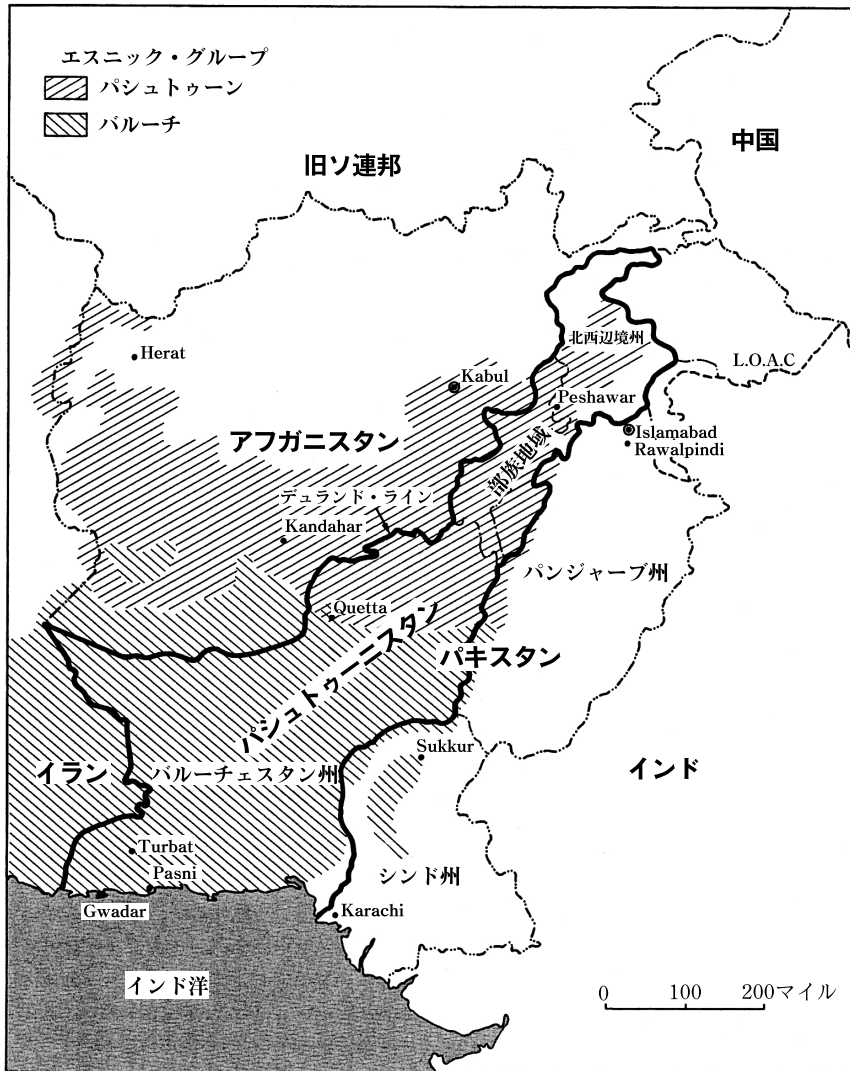
一般にアジア地域において農業生産を基盤におく特定の領域なり民族が近代国家としての体裁を整えるための客観的条件としては、国際的な環境の変化、とりわけ西洋列強の圧倒的な軍事力との対峙が直接の契機となる場合が多い。アフガニスタンの場合にはそれが19世紀を通じてのイギリスとの度重なる戦争

という形をとったのである。その意味で18世紀の時点においてアフガニスタンがパシュトゥーンを中心に国家として統合された国際的な環境は、西欧近代の進出や彼らの軍事力との対峙ということではなかった。

それではこの時期にアフガニスタンの国家的統合を許した国際的環境はどのようなものであったのだろうか。それはひとつには西側のイラン国家における体制の混乱であり、他方ではインドにおけるムガル朝の衰退の始まりであった。すなわちイランではモンゴル系のティームール朝（1370-1507）ののちイランを支配して16～17世紀にはシャー・アッバース大帝（1571-1629）のもとで栄華を誇ったサファヴィー朝（1501-1736）が衰退し、これを引き継いだトルコ系のナーディール・シャーも1747年に暗殺されて一時的な権力の空白期間があった。イランにおいて近代化政策に着手する19世紀のナーセルッディーン・シャーの治世を含むガージャール朝（1796-1925）も未だ成立していなかった。

インドにおける状況はどうであったかという点、ムガル朝はシャー・ジャハーン（治世1628-58）の時代に絶頂期を迎えた後、アウラングゼーブ帝の治世（1658-1707）にはマラーター王国との戦争に悩まされるようになり、帝の死去後ムガル朝は急速に衰退に向かうことになる。1739年にはイランのナーディール・シャーがデリーを略奪するという有様であった。以上のようにアフガニスタンにおいてアフマド・シャーがドゥッラーニー朝を成立させた当時の国際的な環境は、前近代の南アジアおよび南西アジアを睥睨していた三帝国（ムガル朝、サファヴィー朝、およびオスマン朝）がそれぞれに衰微し、西欧列強による苛

第2図 パシュトゥーニスタンの領土的主張



(出所) Ispahani [1989: 107].

烈な帝国主義的植民地獲得競争の前提条件が準備されていくそのちょうど幕間に当たっていた。

その意味では当時イギリスがムガル朝衰退後のインド経営との関連でアフガニスタンに特別な関心を寄せたことはいわば必然の流れであり、また中央アジアに権益を及ぼそう

とするロシアとのあいだでこの地域においてグレート・ゲームと呼ばれる壮大かつ空虚な地政学的覇権競争を演じることとなったのである。1838～42年には第一次アフガン戦争が勃発し、ドースト・モハンマド・ハーンは一時イギリスの画策で親英的な先王のシャー・ショジャーに王位を奪われる。ところが

事態はイギリスの思惑どおりには進まず、1841年11月2日にはバーズ虐殺事件が勃発^(注5)、翌1842年1月にはカーブルからの撤退を遂行していたイギリス軍がジャグダラクの隘路でアフガン側の急襲に遭って大敗した。結局この第一次アフガン戦争でイギリスは戦闘局面では失敗したが、それでもイギリスはドースト・モハンマド・ハーンの復位に際しアフガニスタンの外交権を確保している。

これから一世代おいた1878～81年の第二次アフガン戦争は、アフガニスタンの北側に位置するボハラ、ヒヴァ、ホーカンドの三ハーン国へのロシアの南下政策に対応するものであった。シェール・アリー^(注6)の死後イギリスはガンドマク条約(1879年5月)を結びアフガニスタンへの影響力を確保したかに思えたが、アフガン側の抵抗は激しく、開明的なアブドゥル・ラフマーンの即位後イギリス軍は同地から撤退することになる。

1880～1901年のアブドゥル・ラフマーンの治世は、アフガニスタン国家にとって近代化への上からの改革に初めて本格的に着手した極めて重要な時代であった。「鉄の」アミール(国王)アブドゥル・ラフマーンの時代について、ある研究書は彼の卓越した改革の手腕を称えると同時に、彼がアフガン国民にいかに怖れられていたかを附言している^(注6)。だが同時に彼の時代にデュランド協定が結ばれ(1893年11月12日)、これによってパシュトゥーン地域が分断されたことは、アフガニスタン国家自体の安定性を大きく損なう結果になった。アフガニスタンと隣国パキスタンのあいだで現在に至る民族問題の原因を作ったという意味で、この協定は後々まで禍根を残したと言わなければならない(第2図を参照)。

その後第一次大戦直後の1919年にはハビーブッラー国王が暗殺され、アマーヌッラー新国王のもとで対英独立戦争ともいえる第三次アフガン戦争が戦われた。1920～21年にはソ連・トルコ・イタリア・イランと友好条約を締結、英国もアフガニスタンを独立国として承認し、ここに至ってアフガニスタンは外交上初めて独立国としての国際的な承認を得たことになる。その後同国は1926年までにフランス・ドイツとも外交関係を樹立した。因みに日本とは1934年に外交関係を樹立、カーブルに日本帝国公使館(北田正元公使)を設置している。

このような新しい時代の雰囲気のもとで近代化の意欲に燃えたアマーヌッラー国王は1923年ロヤ・ジルガを開催して最初のアフガン国憲法を採用、以後近代化政策をつぎつぎと実施していく。だが彼の近代化への意欲は、ある意味で伝統社会からの反撃ともいうべき1929年のパッチェ・サカウによる王位の篡奪によって頓挫することになる^(注7)。

これ以後のアフガニスタンは、1979年末のソ連軍侵攻に至るまで外交的には北のソ連と南の英国―米国とのあいだで中立政策をとりつつ、国内の近代化を模索していった。またデュランド・ラインによって民族問題を抱えるパキスタンとは常に緊張関係に置かれ、一方でイランおよびインドとの関係も同国にとって無視できない重要性をもっていた。1972年のザーヒル・シャーの退位後このバランスが崩れ、ソ連との関係に傾斜したことは現在にまで至るアフガニスタンの荒廃の最大の原因を導いたのであり、当時の為政者としては国民に対し償っても償いきれないほどの損失をもたらしたと言わなければならない。

1936年ザーヒル・シャーのもとで従来からのダリー語（ペルシャ語）に並べてパシュトゥー語を公用語とする布告がなされるが、これは一面でアフガン国内では最大民族でありながらデュランド・ラインによってパキスタンとの間で分断されたパシュトゥーンと他の民族をめぐる統治の困難さを物語っていた。第二次大戦後の1948年には、国境線に対する民衆的な不満を背景に当局はラジオ・出版でパシュトゥーニスタンを主張し、パキスタンとの対立を深めている（第2図を参照）。1960～61年には再びパキスタンとの関係が悪化し、1961年9月6日には国交の断絶にまで至った。結局このときはイランの仲介で翌1962年に国交正常化に向かい、1963年5月29日に共同コミュニケを発表している。

一方国内の近代化・社会経済開発の面においてもまた、アフガニスタンはその地政学的な特質ゆえに、1950～60年代を通じて冷戦構造下における米ソの援助競争の主要な舞台の一つとなった。1951年にはアメリカとポイント4プログラム^(注8)に基づく技術協力に調印、ソ連とつばぜり合いを演じる。アフガン政府は1959年ソ連とカンダハール～ヘラート～クーシュクの高速道建設に合意するが、アフガニスタンにおける道路建設の経緯はそのままこの地域における冷戦下の国際競争の最前線という様相を呈していた^(注9)。なおこの年近代化政策の一環として女性のヴェール着用が義務でなくなるが、その際宗教指導者の反発もあった。

1964年には新憲法が発布され^(注10)、ザーヒル・シャーのもと更に積極的な近代化政策がとられた。新憲法はその第一条で「アフガニスタンは立憲君主制国家であり、独立で統一

した不可分の国家である」と謳っており、現在でも民主的な内容の憲法として評価が高いが、その後1976年には同憲法はザーヒル・シャーを追放したモハンマド・ダーウードの共和国憲法に取って代わられる。なお1965年には日本もカーブルの給水事情改善に協力し、貢献している。だが一方で学生運動が激化し、民主化の流れの中で1965年『ワフダト』、『パヤーム・エムルーズ』、『アフガン・ミッラト』、『ハルク』などが創刊されたものの、その後『ハルク』と『パヤーム・エムルーズ』は発刊停止処分を受けている。

その後1972年には米国がアフガン援助から撤退を表明し、1950年代以降米ソの微妙なバランスの上に成り立っていたアフガニスタンの近代化路線はこの頃から曲がり角を迎えることになる。1972年7月、王の従兄弟ダーウードがザーヒル・シャーを退位させ共和国を宣言、1976年には上記の共和国憲法が発布される。周辺国との関係も新たな段階を迎え、1973年7月にはイランとの間でヘルマンド川流域共同開発計画に調印、一方1977年にはパキスタンとも数年来の緊張関係を修復している。

ところが1978年4月27日に親ソ共産党クーデター（いわゆる四月革命）が起き、急進的左翼のヌール・ムハンマド・タラキーが大統領になって事態は急転直下緊張を迎える。1979年2月14日には米国駐カーブル大使ダブスの幽閉殺害事件が勃発、アフガンの対米関係は急速に悪化した。同年3月にはヘラートで暴動があり、ソ連人顧問が殺害されている。タラキー大統領は同年9月にモスクワを訪問するが、帰国後にハーフィズッラー・アミーン副首相兼外相に殺される。大統領になったア

ミーンはタラキーと異なってモスクワに従順でなく、米国との関係改善に乗り出すようになる。

Ⅲ ソ連軍侵攻から9・11同時テロまでの情勢の推移

以上、ソ連軍の侵攻前夜までのアフガン史の展開を概観してきた。ここまでの展開からも明らかなように、アフガニスタンは歴史的に周辺の大国や大文明の影響を受けつつ、そのバランスの上に国民的な統合と近代化を成し遂げてきた。だが近代以前においてはペルシャ帝国であれインド文明であれ或いはヘレニズム文化であれ、アフガニスタンの文化的な多様性を育むかたちで作用してきた面があるのに対し、近代以降においては周辺国との関係や国際的な大国間の戦略の狭間で国民国家の統合にとって極めて不利な条件を払拭することが出来なかった^(注11)。その矛盾が噴出しているのが1979年12月末のソ連軍侵攻以降現在に至るまでのアフガニスタンの現状であるとも言える。それではソ連軍の侵攻以来、2001年9月11日に至るまでのアフガニスタンにおける事態の展開を時系列的に概観しておこう。

1979年の12月26日、タラキー前大統領の対ソ傾斜を修正して対米関係を改善しようとしたハーフィズッラー・アミーン大統領の政策を不服とし米国の対ソ包囲網を脅威と感じたソ連軍がカーブルに大量空輸移動し、翌27日侵攻を行う。アミーン大統領は暗殺され、ソ連に亡命していたバブラク・カルマル大統領が就任して親ソ傀儡政権が成立した^(注12)。こ

の事件の国際的な衝撃は強く、翌1980年の1月5日に国連安保理がアフガン問題を検討、14日には総会で撤退要請が可決された。さらに1980年6月にはアフガン侵攻に抗議してモスクワ・オリンピックを60カ国がボイコットしている。

ソ連軍の侵攻と親ソ政権の成立に対する国内的な抵抗運動は、ムジャーヒディン各派の武力闘争に収斂していった。そこには1980年10月CIAがSAM-7地对空小型ミサイルをシャー・マスードに供給するなど、当初からアメリカの意向が強く働いていたことは言うまでもない。米国のある軍事アナリストによると1982年1月の段階でアフガン領内のソ連軍は11～12万人と推計され、ソ連軍侵攻とそれに続くアフガニスタン国内の戦場化に対するアフガン国民の動揺は大きかった。1981年5月には既にパキスタン政府がアフガン難民を200万人と推計している^(注13)。

その後もアフガン国内各地での駐留ソ連軍に対する国内のゲリラ的軍事闘争は止むことがなく、米国政府は1985年の1月にアフガンのムジャーヒディンへの支援増額(約2億8000万ドル)を表明して1986年半ばからはスティンガーを投入、サウジ・イスラエル・中国も反政府勢力の側を支援した。同時にこの頃からイランとイラクの間の戦争も相互の都市攻撃が激化しており、地域的な紛争状態は激しさを増していた。カーブル政府内では1986年の5月4日にバブラク・カルマルが健康上の理由でPDPA(アフガンのマルクス主義政党)書記長を辞し、秘密警察(KHAD)出身のナジーブッラーが後継となった。

戦闘状態が膠着し長期化するなか、1985年3月に書記長に就任したゴルパチョフの指導

のもとで1988年4月14日にアフガン・パキスタン・ソ連・米国がジュネーブ協定に調印、1988年5月15日ついにソ連軍がアフガンからの完全撤退を開始した。同年5月25日のソ連当局の発表によると、対アフガン戦争で出たソ連側の戦死者は1万3310人、負傷者3万5478人、行方不明者311人であった。6月9日にはナジーブッラー大統領が10年間の戦争でアフガン側の死者は兵士・市民合わせて24万3900人に及んだと発表しているが、これは極めて控え目な数であり、実際には100万人という数字もある。

ソ連軍は1988年8月8日にはカーブルからの撤退を開始、一方12月19日にはソ連代表のヴォロンツォフがローマでザーヒル・シャー前国王と会っている。ソ連軍撤退後の政権の受け皿が不透明ななか、米国・西独・英・仏・日・伊は1989年1月にカーブルからの外交官引き揚げを決定、ナジーブッラー大統領はこの決定を「精神戦」と非難するが2月14日に最後のソ連軍がカーブルを離れ、これ以後アフガンはある種の権力の真空状態に置かれることになる^(注14)。

ナジーブッラー大統領は1989年3月27日にはムジャーヒディン各派が戦闘を止めれば自治を認めると表明するが、35派会議はこの提案を一蹴する。8月25日にはイスラーム協会(ジャミーアテ・イスラーミー、ラッバーニー派)のマスード司令官が対立するヘクマティヤールのイスラーム党(ヘズベ・イスラーミー)についてカーブル政権と共謀していると非難するなど、国内的な対立は終息の気配を見せない。1990年の3月6日にはシャフナワーズ・タナーイー国防相がクーデターでナジーブッラー大統領を打倒、一方6月にはシーア派ム

ジャーヒディン9派が統一党(ヘズベ・ワフダト)として統一の動きを見せる。

このような中で次第に頭角を現わしたシャー・マスード司令官は、1990年10月にイスラマバードでパキスタン首班およびヘクマティヤールと会見する。1992年の4月25日にはついに反政府勢力がカーブル入りするが、この際マスード軍とヘクマティヤール軍が衝突している。3日後の4月28日にはセブガトッラー・モジャッディディ^(注15)がカーブル入りし、アフガニスタン・イスラム国家を宣言、さらに8月27日にはラッバーニーとヘクマティヤールが停戦に合意してようやくアフガン各派の間に調整の気運が高まった。翌1993年の3月7日にはアフガン各派のイスラマバード協定により、ラッバーニーが18カ月間大統領、ヘクマティヤールが首相に就任することに決まった。とはいえこの時点でパキスタンおよび米国の後ろ盾を得ていたヘクマティヤールの軍事行動はときに苛烈を極め、これに対抗してマスード司令官は同年5月にはウズベク軍(推定兵力5万人)を率いるドスタムと連携の動きを見せる。

だが現在の時点で振り返ると、この時期はアフガニスタンがさらなる内戦の泥沼状態に終止符を打ち、比較的平和裏のうちに自力でソ連軍侵攻後の国家再建設に向かうべき極めて数少ないチャンスの一つであった。ところがまさにこの時にそれまで辛うじて形成されつつあったムジャーヒディン各派の合意の基盤を反故にするようなかたちで登場してきたのが、「アフガン国民の平和への希求を背に」「彗星のごとく」登場したターリバーンだったのである。この新しい軍事集団の登場の経緯については不明確な点も多いが、少なくとも

第1表 アフガニスタン周辺諸国対照年表

イラン	アフガニスタン	パキスタン	世界情勢
79. 2 イラン・イスラーム革命	78. 4 社会主義革命, アフガニスタン民主共和国成立	78. 9 ジアウル・ハック大統領に就任	79. 1 エジプト・イスラエル平和条約調印
79. 11 米国大使館占拠事件		79. 4 ブット前大統領絞首刑	
79. 12 イラン国新憲法	79. 12 ソ連軍アフガン侵攻		
80. 9 イラク軍イラン侵攻			81. 10 ジハード団がサダト暗殺
88. 8 イラン・イラク停戦成立	89. 2 ソ連軍撤退完了アフガン内戦激化	88. 12 ベナジル・ブット首相に就任	89. 11 ベルリンの壁崩壊
89. 2 ソ連軍撤退完了		90. 11 ナワズ・シャリフ首相に就任	91. 2-4 湾岸戦争
89. 6 ホメイニー死去		パキスタン, ターリバーン支持	91. 12 ソ連邦消滅, CIS創設
90. 3 復興5カ年計画スタート	94. 11 ターリバーン, カンダハル制圧		93. 9 オスロ合意
	96. 5 ビン・ラーディン, アフガン入り		98. 8 ケニア・タンザニア米大使館爆破, 米軍アフガン空爆
97. 8 ハータミー大統領に就任	96. 9 ターリバーン, 首都占領	93-96 ブット首相返り咲き	
ターリバーン・パキスタンと緊張	98. 7 マザルでイラン外交官殺害	99. 10 軍事クーデター, ムシャラフ首相に就任	01. 9. 11 米国同時多発テロ
	01. 3 バーミヤンの仏像破壊		
01. 6 ハータミー大統領再選	01. 9. 9 マスード將軍をテロ殺害		
	01. 11. 13 ターリバーン, カーブル撤退	01. 11. 19 ターリバーンと外交関係断絶	01. 10. 8 米英軍アフガン攻撃開始
	01. 12. 22 暫定行政機構発足		
01. 11. 20 カーブルにイラン大使館開設	02. 6. 11 ロヤジルガ開催, カルザイ首班で暫定政府発足		

(出所) 筆者作成。

もこの時点においてパキスタンおよび米国のコントロールが効かないかたちで収拾を見せ始めていたアフガン国内の政治情勢に業を煮やした両国がヘクマティヤールを見限り、ターリバーンに鞍替えしたことだけははっきりしている。

パキスタンの軍事的支援をバックにしたターリバーンは、1994年11月5日に先ずカンダ

ハールを占領、軍司令官を処刑する。さらに翌1995年の9月5日にはアフガン北西部のヘラートとイスラームカラーを占拠、1996年の4月3日にはウラマー約1000人がターリバーンのムハンマド・オマルをアミール・ル・ムウミニーン（カリフおよびイマームと同義）に選任している^(注16)。

因みにこの頃、1996年5月にビン・ラーデ

ィンがアフガン・アラブの一人としてスーダンからアフガニスタン入りしており、その後彼はカンダハールでターリバーンの保護下に入って次第に影響力を増すことになる。ターリバーンは1996年9月27日に遂にカーブルを占領してイスラム国家の樹立を宣言、アフガン全土における実質的な支配権を獲得する。この時ナジブッラー元大統領と弟のシャーブル・アフマドザイを処刑し死体を公開しており、これが国際的な承認の動きを鈍らせる原因ともなった。一方国内的にはナジブッラー政権下で国防相だったタナーイー將軍が同年11月5日にターリバーンへの支持を表明、この時点でターリバーンの権威に対抗できる勢力はアフガン国内に存在しなかった。

一方ターリバーンは次第に国民に対し厳格な原理主義的政策を実施する方向を打ち出しはじめ、1997年の3月20日にはノウルーズ(新年)の行事を禁止している。これはイランにも共通する伝統文化の否定を意味する。軍事的にはドスタム配下のマリク・パラワン將軍が1997年の5月19日ターリバーンと通じて謀叛、ドスタム將軍は一旦ウズベキスタンからトルコ方面に脱出を余儀なくされた。その後ドスタム將軍は9月にマリクを追い落とし、復権に成功している。

さてこの時点まで破竹の勢いで支配圏を広げていたターリバーンであったが、1997年5月28日のマザリシャリフの戦闘で、ハザラ人部隊とマスード軍に初めての敗北を喫することになる。また1998年2月8日には米上院公聴会でターリバーンの女性抑圧政策が非難されるなど、国際的にもターリバーンを囲む環境は一向に改善しなかった。

ターリバーンは1998年7月12日、ドスタム

軍を急襲、ドスタム將軍はウズベキスタンからトルコに2001年の春まで亡命を余儀なくされている。この時点でアフガン国内で軍事的にターリバーンに対峙するのはほぼシャー・マスードのみという情勢になった。一方同年6月23日にターリバーンはカーブルの国連事務所の閉鎖を命じ、7月20日にはカーブルのNGO事務所をすべて閉鎖、国連を含む国際機関との関係も急速に悪化して国際的な孤立感を深める。また同年8月にはターリバーンはマザリシャリフでイラン人外交官を殺害し、以後隣国イランとの間でも軍事的緊張が一挙に高まっている。

ターリバーンに対する国際社会の不信は、その女性差別的な「原理主義」政策の厳格な実施だけでなく、ターリバーンの資金が専らアフガン国内のケシ栽培に依存していた点にも向けられていた。この批判に応じてより広範な国際的承認を得るために、ターリバーンは政権末期の2001年には国内のケシ栽培を全面的に禁止している。だがこのようなターリバーン側のシグナルにもかかわらず、国際社会の視線は決して好転することはなかった。他方1998年頃からの異常気象は中東地域全域で年々深刻な旱害をもたらしていたが、水不足による被害は永年の戦争で疲弊したアフガニスタンにおいて殊に深刻であった。このように内外で追い詰められていく中で、かねてからバーミヤンの石窟周辺に立てこもって頑強に抗戦を続けていたハザラ軍への威嚇と国際社会への宣伝の意味を込めて、ターリバーンによるバーミヤンの石窟大仏の破壊が2001年3月12日に決行された。

だがこの行動は国際社会の注目を集めることはあってもそれはターリバーンの原理主義

的政策への批判を増幅させただけのことであり、ターリバーンの孤立感と閉塞状況はむしろ一層深まっていった。このような中でターリバーンにとって不倶戴天の敵であり、潜在的には国内で最大の脅威であったマスード司令官へのテロ攻撃が、恐らくはビン・ラーディンの関係する組織によって計画され、実施に移された。2001年9月9日、シャー・マスード司令官はタカール州の自軍拠点でテレビ取材を装ったアルジェリア系アラブの自爆テロによって死亡、但し死亡が発表されたのは9・11同時テロからさらに4日を経た9月15日のことであった。

Ⅳ 9・11同時テロ以降のアフガン情勢と将来的展望

9・11同時テロは、我々の生きている世界の様相を昨日までとは全く異なるものにしてしまった。世界中に中継された同時テロの映像は、それまで全く別の世界と思われたニューヨークの世界貿易センタービルのツインタワーやワシントンの国防総省が、一瞬にして第三世界の一角に位置する最貧国アフガニスタンの大地と接合してしまったかのような幻覚をすら観る者に与えた^(注17)。その瞬間からアフガニスタンの問題は一挙に世界化したのであり、我々は自分が今生きている現在の世界を語るとき、最早やアフガニスタンの現状を考慮の外に置くことすら許されない状況に置かれてしまったのである。以下では同時テロ発生以後のアフガニスタンをめぐる事態の推移を一瞥しておこう。

2001年9月11日の午前9時頃米国で同時テ

ロが発生、その直後から米当局によってビン・ラーディンおよびアル・カーイダに嫌疑が掛けられた。米英軍は10月7日にアフガン空爆を開始、11月13日にはターリバーンがカーブルを撤退している。11月19日になると最後までターリバーンを承認していたパキスタンがターリバーンと断交、この時点でアフガニスタンにおけるターリバーンの命運は尽きたと考えられる。12月5日にはボンの代表者会議で暫定政権樹立への合意がなされ^(注18)、2日後の12月7日にはターリバーンがカンダハールを放棄して敗走している。12月22日にはカルザイ議長を首班にカーブルで暫定行政機構が発足、この間もターリバーンの拠点とされたアフガン国内各地への米軍の空爆は続き、2002年1月8日付『タイム』は、2001年12月6日の時点でアフガンの民間死者数(3767人)がテロ犠牲者数(3225人)を超えたとの集計を紹介している。

年が明けて2002年の1月21日には東京でアフガン復興支援会議が開催され、この時各国から提示された支援総額は45億ドルに達した。同年4月18日にザーヒル・シャー元国王が帰国、2002年6月11日から19日にかけてはカーブルでボン合意に基づく緊急ロヤ・ジルガ(大会議)が1日遅れで開催され、カルザイを大統領に選出(得票率80%)、最終日には主要閣僚名簿の発表にまでこぎ着け、この時点でのアフガニスタンの正式名称をアフガニスタン・イスラーム暫定国家^(注19)とした。だが7月1日には米軍がアフガン南部オルーズガン州の村落を誤爆、結婚式に参列していた一般市民48人が死亡するという事件が発生している。

また7月6日にはカルザイ大統領にとって

右腕のアブドル・カディール副大統領（ナンガハル州知事）がカーブル市内で暗殺されるという事件も起きている。現在カルザイ大統領の実効支配が及ぶ範囲はカーブル市内に限られ、また彼自身の身辺警護は専ら米軍の特殊部隊に頼り切っているという状態で、米国のイラク攻撃が国際的な耳目を集めている現状でアフガン情勢も全く予断を許さない情勢に置かれているのである。

このような状況下でアフガン情勢の将来的展望を語るのはいささか時期尚早の感はあるが、国際社会が達成すべき目標として最低限以下の諸点だけは指摘できるだろう。まず国内の政治的安定についてであるが、少なくともこの20年以上続いてきた戦闘状態によって新たに生じた「民族間対立」を抑止し、近い将来の何れかの時点において地方勢力の武装解除を達成するために、国際治安支援部隊（ISAF、土・仏・英・独・露など約4800人で編成）および米軍が相当の長期間駐留することは不可欠であろう。だが同時にこの国際部隊の駐留を前提とした武装解除に向けての暫定政権の交渉はアフガン国内のあらゆる勢力と等距離で行われなければならない、またアフガニスタンと国境を接し将来にわたって死活的な関係を持つパキスタン、イランなどとの利害調整をも十分に考慮しなければならない。

アフガニスタンにおける国民経済の再建を考える際に重要になるのは、アフガン社会の経済的基盤がかつてどのような段階にあったかを考慮し、とくに農村地域におけるケシ栽培への依存を速やかに脱却して、以前の果樹栽培を特色とする自律的な農村社会の復興を目指すことであろう^(注20)。現在までのアフガニスタン社会において都市化や工業化に向か

う徴候はとくに見出せないがゆえに、余剰人口を吸収する農村社会の再建は不可欠と思われるからである。同時にソ連軍侵攻以来の負の遺産である地雷の撤去も、本来当事国の応分の負担によって出来るだけ速やかになされるべき重要課題のひとつであろう。

現在米国の対中東政策の視野の中にはアフガン復興支援へのイランの積極的関与の可能性ということが（少なくとも表向き）入っていないと思われる。だが9・11同時テロ以降のアフガニスタンをめぐる事態の推移は、底流においてこの地域におけるイランの存在意義と発言力をかつてないほどに押し上げる結果となったことは間違いない^(注21)。事実9・11同時テロ直後のある時点までは、イランとの関係改善という選択肢が米国の政策当局者にとって現実味を帯びて浮上していたと考えられるのである。それが2002年年頭のブッシュ大統領の一般教書演説での「悪の枢軸」発言により完全に否定された背景は、イラン側にあるというよりもむしろ米国の対イスラエル政策を軸とした中東政策の全体的な文脈の中にこそ求められるだろう。そしてこの文脈の中ではアフガン復興問題ももはや独立した問題として切り離して論じること自体が不可能かつ無意味であると言わざるを得ない。

（注1） 年表的事実について本稿で主に参考にしたのは以下の文献である。Adamec[1997], Ewans[2001], Rashid[2002]（旧版翻訳はラシッド[2000]）、深町・小田[2001]、前田・山根[2002年]。地図情報としてはイランのGitāshenāsi社発行の「アフガン地図」、Sahāb社発行の「アフガン地図」、*National Geographic*, 2001.12.の付録地図などがある。発行年は古いが*General Atlas of Afghanistan*, 1374.も参考になる。

（注2） この時代に関しては東京大学大学院生の阿

- 部尚史氏が関心を寄せている。
- (注3) ラシッド[2000: 57], Rashid [2002: 23]。
- (注4) インドのデカン高原西部のマラーター王国(1674-1818)を中心に1750年代に諸侯が結んだ同盟。18世紀末には結束が緩み、イギリスに個別撃破されて解体した。
- (注5) 1837年から英国の外交代表として派遣されていた英国きってのアフガン通アレクサンダー・バーンズは王位継承の調停工作に失敗し、英国政府も方針を転換、怒り狂う民衆にカーブルの自宅で虐殺された。
- (注6) Kakar [1979: 232f]. ほかにこの時代を扱った研究書は少なくない。
- (注7) これをめぐっては嶋岡尚子氏が考察を進めている。アフガン研究会(2002年10月6日、於東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)での口頭発表。
- (注8) トルーマン米大統領が1949年1月の大統領就任演説で表明した途上国援助政策で、東西冷戦下での米ソ援助競争の1950年代における米側の政策的支柱となった。
- (注9) この点に関しては Ispahani [1989] などの研究がある。
- (注10) 憲法条文のダリー語(ベルシャ語)およびパシュトゥー語原文については、以下のホームページで読むことができる。
<http://www.institute-for-afghan-studies.org/>
- (注11) この問題を考察するにあたり、決定的に重要な意味を持っていたのはやはりデュランド・ラインに象徴される超大国のエゴであって、それがアフガニスタンの発展を歴史上常に阻んできた点は無視できない。
- (注12) ソ連軍のアフガン侵攻の経緯については、金[2002]が詳しく分析している。
- (注13) ソ連軍のアフガン侵略後の情勢については、邦語では恵谷[1983]、佐藤[1984]などがある。ソ連軍撤退後に出版された戦記的内容のものとしては、鳥井[1991]、三野[1998]ほか。ソ連側の戦争体験の深刻さを訴えたものとして、アレクシエーヴィッチ[1995]がある。
- (注14) ソ連軍撤退直後の軍事資金の流れをみれば、これ以後アフガニスタンでより間接的な米ソの代理戦争が戦われたという見方も成り立つが、アフガン国内の内戦状態が長期化する中で国際的な関心が次第に遠のいていったという側面は無視できない。
- (注15) 1989年の在パキスタン・ムジャヒディン7派連合によるアフガン暫定政権で首班に選ばれた。パシュトゥーンの出身で、1992年4月28日から2カ月間暫定首班を務める。以後のラッバーニーとヘクマティヤールの権力闘争ではヘクマティヤール側に就いたが、1996年9月のターリバーンのカブール入城に際して彼らを受け入れる側に回った。
- (注16) 但しこの称号がイスラーム世界全体に対してどのような有効性をもったかについては多分に疑わしいと思われる。
- (注17) 大澤真幸「文明の外的かつ内的な衝突」(藤原[2002]所収)は、このような空間のねじれの感覚を手掛かりに、興味深い議論を展開している。また大澤[2002]は、最後の第4章で「羞恥」をキーワードにして9・11同時テロが突き付けた社会哲学のアポリアを乗り越える実践的な方途を示唆している。
- (注18) 2001年12月5日のボンの代表者会議での合意点は、12月22日に暫定政権を発足させ、以後6カ月以内に緊急のロヤ・ジルガ(大会議)を開催して移行政権を樹立、それから18カ月以内に正式のロヤ・ジルガを開催して新憲法を制定し、その後6カ月以内に自由・公正な国政選挙を実施するというものである。
- (注19) ダリー語(ベルシャ語)では、Doulat-e Enteqālī-ye Eslāmī-ye Afghānistān。
- (注20) だが同時に、ソ連軍侵攻前の1977年時点でアフガンの「可耕地の約40%が農業人口の僅か2%の大地主によって所有され、一方農民の80%は11エーカー以下の土地しか持たなかった」という報告もある。“Economy,” Adamec, 1997。
- (注21) 具体的には一貫してイランと敵対していたターリバーン政権が転覆され、元々イランと結びつきの強かった北部同盟側がアフガニスタンの政局で強い発言力を持つようになった。さらにイランは湾岸戦争後においてはロシアとの利害も共通しており、インドとの良好な関係を含めて9・11以後厳しい立場に追い込まれたパキスタンとは著しい対照

を見ている。現状で最も危機されるのは、対イスラエル政策との関連でイランを敵国視するブッシュ政権のイラク後における対イラン政策の急展開である。またアフガン空爆に続くイラクへの軍事行動がもしあれば、両国に東西を挟まれたイランが深刻な影響を受けることは言を俟たない。

〔参考文献〕

〈英語文献〉

- Adamec, Ludwig W.[1996]*Dictionary of Afghan Wars, Revolutions, and Insurgencies*, Lanham, Maryland: Scarecrow Press.
- [1997]*Historical Dictionary of Afghanistan*, 2nd ed., Lanham, Maryland: Scarecrow Press.
- Banuazizi, Ali and Myron Weiner eds.[1994]*The New Geopolitics of Central Asia and Its Borderlands*, London: I.B.Tauris.
- Bradsher, Henry S.[1999]*Afghan Communism and Soviet Intervention*, Karachi: Oxford University Press.
- Burdett, A. L. P. ed.[2002]*Afghanistan Strategic Intelligence: British Records 1919-1970*, 4 vols., Chippenham, Wilts: Archive Editions.
- Chaffetz, David[1981]*A Journey through Afghanistan: A Memorial*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Dupree, Louis[1980]*Afghanistan*, Princeton: Princeton University Press.
- Ewans, Martin[2001]*Afghanistan: A New History*, Richmond: Curzon Press.
- Gohari, M. J.[1999]*The Taliban: Ascent to Power*, Karachi: Oxford University Press.
- Goodson, Larry P.[2001]*Afghanistan's Endless War: State Failure, Regional Politics, and the Rise of the Taliban*, Seattle: University of Washington Press.
- Grima, Benedicte[1993]*The Performance of Emotion among Paxtun Women: "The Misfortunes Which Have Befallen Me"*, Karachi: Oxford University Press.
- Ispahani, Mahnaz Z.[1989]*Roads and Rivals: The*

Politics of Access in the Borderlands of Asia, London: I.B.Tauris.

- Kakar, Hasan Kawun[1979]*Government and Society in Afghanistan: The Reign of Amir `Abd al-Rahman Khan*, Austin, Texas: University of Texas Press.
- Matinuddin, Kamal[1999]*The Taliban Phenomenon: Afghanistan 1994-1997*, Karachi: Oxford University Press.
- Miller, Charles[1977]*Khyber: British India's North West Frontier*, London: Macdonald and Jane's.
- Rashid, Ahmed[1994]*The Resurgence of Central Asia: Islam or Nationalism?*, Karachi: Zed Books.
- [2002]*Taliban: Militant Islam, Oil and Fundamentalism in Central Asia*, 2nd ed., London: I.B.Tauris.
- Roy, Olivier[1990]*Islam and Resistance in Afghanistan*, 2nd ed., Cambridge.
- Schurmann, H. F.[1962]*The Mongols of Afghanistan: An Ethnography of the Moghols and Related Peoples of Afghanistan*, Gravenhage: Mouton & Co.
- Baluchistan through the Ages: Selection from Government Record (District Gazetteers)*, 2 vols., Lahore: Nisa Traders, 1979.
- "Afghanistan", *Encyclopaedia Iranica*, ed. Ehsan Yarshater, Vol.I (1985).
- 〈ベルシャ語文献〉
- Farrokh, Seyyed Mehdi[1314]*Tārikh-e siyāsī-ye Afghānestān*, Tehrān: Chāpkhāne-ye Majles.
- (Kūshesh) Mohammad Āsef Fekrat[1370]*Korsī-neshinān-e Kābol: Ahvāl-e doulatmardān-e Afghānestān dar rūzgār-e Amīr Amān-ollāh Khān*, Tehrān: Movassese-ye Pazhūhesh va Motāle'āt-e Farhangī.
- Ghobār, Mir Gholām Mohammad[1374]*Afghānestān dar masīr-e tārikh*, 2 jeld, Tehrān: Enteshārāt-e Jomhūrī.
- Habībī, Abd-olhayy[1370]*Tārikh-e Afghānestān ba 'd az Eslām*, Tehrān: Donyā-ye Ketāb.
- Harāvī, Najīb Māyel[1371]*Tārikh va zabān dar Af-*

- ghānestān, Tehrān: Hey'at-e Barrasī va Gozīnesh-e Ketāb.
- Kāzemiye, Eslām[1336]*Jā-ye Pā-ye Eskandar*, Tehrān: Jāridān.
- Marsedan, Piter, Tr. Kāzem Firūzmand[1379]*Tāle-bān: Jang, mazhab, va nezām-e jadīd dar Afghānestān*, Tehrān: Nashr-e Markaz. (Translation of Peter Marsden, *The Taliban: War, Religion and the New Order in Afghanistan*, London: Z Books, 1988).
- Mirzā, Aliqoli[1365]*Tārikh-e vaqā'e' va savāneh-e Afghānestān*, Tehrān: Amir-e Kabīr.
- Mūsavī, Seyyed Askar, Tr. Asad-ollāh Shafā'i[1379]*Hezārehā-ye Afghānestān (Tārikh, farhang, eqtesād, siyāsat)*, Tehrān: Nashr-e Simorgh (Translation of Sayed Askar Mousavi, *The Hazaras of Afghanistan: an historical, cultural, economic and political study*, Richmond: Curzon Press, 1998).
- Nāseh, Zabīh-ollāh[1366]*Balūchestān*, Ketāb-e Javānān 8, Tehrān: Ketābkhāne-ye Ebn-e Sīnā.
- Atlas-e 'omūmī va mosavvar-e Afghānestān*, Tehrān: Sahāb, 1374.
- 〈日本語文献〉
- アレクシエーヴィッチ, スヴェトラナ (三浦みどり訳) [1995]『アフガン帰還兵の証言』日本経済新聞社。
- 板垣雄三編 [2002]『「対テロ戦争」とイスラム世界』岩波新書。
- 梅棹忠夫 [1956]『モゴール族探検記』岩波新書。
- 恵谷治 [1983]『アフガニスタン最前線』芙蓉書房。
- 遠藤義雄・柴田和重・藤原和彦 [2001]『ポスト・タリバン』中央公論新社。
- 大野盛雄 [1971]『アフガニスタンの農村からー比較文化の視点と方法ー』岩波新書。
- 金子民雄 [1997]『アフガンの光と影』北宋社。
- 金成浩 [2002]『アフガン戦争の真実ー米ソ冷戦下の小国の悲劇ー』NHK ブックス。
- クーリー, K・ジョン (平山健太郎監訳) [2001]『非聖戦』筑摩書房。
- グリフィン, マイケル (伊藤力司ほか訳) [2001]『誰

- がタリバンを育てたか』大月書店。
- 酒井啓子編 [2002]『「テロ」と「戦争」のもたらしたものー中東からアフガニスタン, 東南アジアへー』アジア経済研究所。
- ジャカール, ロラン (前沢敬訳) [2002]『ビンラディンとアルカイダ』双葉社。
- 鈴木均 [1999]『長期化するアフガニスタンの紛争』(栗田禎子編『〈南〉から見た世界04中東』大月書店)。
- スティール＝パーキンス, クリス [2001]『写真集 アフガニスタン』晶文社。
- 田中宇 [2001]『タリバン』光文社新書。
- [2002]『仕組まれた9. 11ーアメリカは戦争を欲していたー』PHP 研究所。
- 津田元一郎 [1977]『アフガニスタンとイランー人ところー』アジア経済研究所。
- 鳥井順 [1991]『アフガン戦争』第三書館。
- トルタハーダ, アナ (幡真由美訳) [2002]『ブルカ沈黙の叫びースペイン女性が見たアフガニスタンの真実ー』集英社。
- 内藤智秀 [1943]『西アジア民族史』今日の問題社。
- 長倉洋海 [1992]『マスードの戦い』河出文庫。
- [2002]『獅子よ睨れーアフガン1980-2002ー』河出書房新社。
- 中村哲 [1993]『アフガニスタンの診療所から』筑摩書房。
- [1999]『医は国境を越えて』石風社。
- 日本貿易振興会海外調査部 (大西圓) [2002]『アフガニスタンー国家の再建と復興に向けてー』。
- 広瀬崇子・堀本武功編 [2002]『アフガニスタンー南西アジア情勢を読み解くー』明石書店。
- 深町宏樹・小田尚也 [2001]『国家存立の危機かーアフガニスタンとパキスタンー』アジア経済研究所。
- 藤原婦一 [2002]『テロ後ー世界はどう変わったかー』岩波新書。
- ポーリー, ミハエル／ハリド・デュラン (平井吉夫訳) [2001]『オサマ・ビンラディンー野望と実像ー』日本文芸社。
- 保坂修司 [2001]『正体ーオサマ・ビンラディンの半生と聖戦ー』朝日新聞社。
- 前田耕作・山根聡 [2002]『アフガニスタン史』河出

書房新社。
マグナム・フォトグラファーズ [2001] 『ニューヨーク セプテンバー 11』新潮社。
丸山直樹 [2002] 『アフガン乾いた大地－戦火の中の民－』NHK 出版。
三野正洋 [1998] 『わかりやすいアフガニスタン戦争』光人社。
柳田大元 [2002] 『タリバン拘束日記』青峰社。
山本芳幸 [2001] 『カブール・ノート－戦争しか知らない子どもたち－』幻冬舎。

ラシッド, アハメド (坂井定雄・伊藤力司訳) [2000] 『タリバン－イスラム原理主義の戦士たち－』講談社 (Rashid [2002] の初版の翻訳)。
ラティファ (松本百合子訳) [2001] 『ラティファの告白－アフガニスタン少女の手記－』角川書店。
レッシング, ドリス (加地永都子訳) [1988] 『アフガニスタンの風』晶文社。

(すずき ひとし／地域研究第2部)